

# 調査ニュース

## 今月の注目点

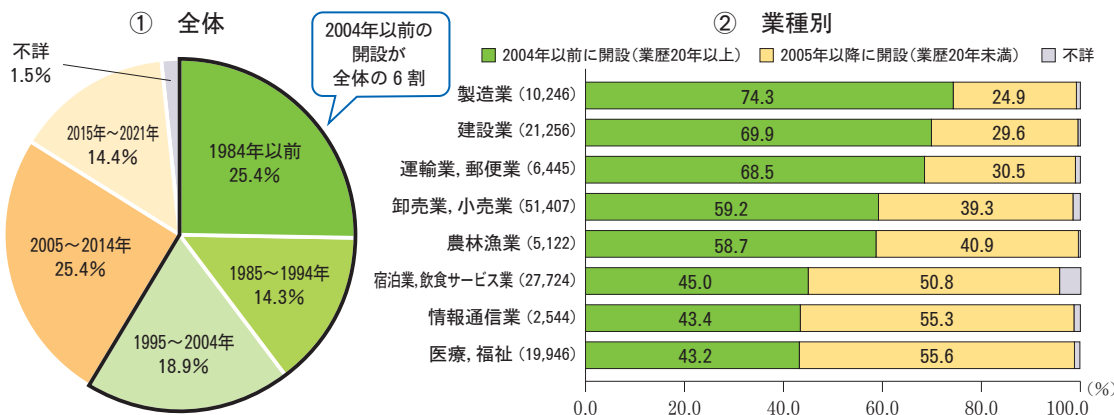
### “事業所年齢”からみる道内経済

～製造業・建設業では業歴20年以上が7割、サービス業では20年未満が過半～

道内における民営事業所21.6万カ所の開設時期に注目すると、2004年以前に開設された事業所（業歴20年以上）が約6割を占めています（図表①）。業種別にみると、「製造業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」では、業歴20年以上の事業所が約7割を占めている一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」、「医療、福祉」では、2005年以降に開設された事業所（業歴20年未満）の割合が過半を占めており、業種によって、事業所年齢（業歴）の構成割合に大きな違いがあることがわかります（図表②）。

事業所年齢を紐解いていくと、各業種における業界構造に加えて、地域経済の特徴が浮かび上がってきます（関連記事P4～5）。

道内の民営事業所数における開設時期別の構成比



(注) 道内における民営事業所数は216,124カ所。

(注) 各業種のカッコ内の数字は事業所数。

(出所) ①、②共に、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 ..... 2
- トピックス ..... 4
  - 事業所の属性からみる道内経済
    - ～ 地域別・業種別にみた事業所年齢（業歴）の特徴～
- 地銀9行連携レポート《File.21 京都銀行》 ..... 6
  - 持続可能な社会の実現に向けた取り組み
    - ～ 京都企業との「中小企業のためのサステナビリティ経営実践セミナー」の開催～
- 海外の窓 ～道銀 瀋陽駐在員事務所だより～ ..... 8
  - 中国の高齢者介護事情

# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024.6.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(4~5月実績が中心)。

## ●個人消費は足踏みしている

4月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+2.3%)やコンビニエンスストア(同+1.1%)の販売額は増加が続いている一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲11.6%)は減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(4月の家計調査を基に算定)が同▲4.1%と6ヵ月連続で減少となった。大手自動車メーカーの生産停止による自動車購入の先送りが、新車販売台数の減少を通じて消費支出額の下押し圧力になったとみられる。

## ●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(5月:10.2万人)は前年比+61.7%と持ち直している。一方、来道者数(4月:93.7万人、国内交通機関経由)は同▲0.1%と、21年10月以来の減少となった。観光は、総じてみれば持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(4月)は、前年比+10.6%と2ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると持家(同▲4.9%)、分譲住宅(同▲9.3%)の減少が続いているものの、貸家(同+22.1%)の増加が全体を押し上げた。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同▲5.2%)、戸建て(同▲13.9%)とも減少した。北海道財務局が6月13日に公表した法人企業景気予測調査(24年4-6月期、北海道分)の設備投資計画(ソフトウェア投資額を含み、土地投資額を除く)をみると、24年度の全産業は前年比+36.0%(製造業:同+28.7%、非製造業:同+39.0%)と2年ぶりの増加が見込まれる。公共工事出来高(3月:1,273.0億円)は前年比+5.5%と2ヵ月連続で増加した。契約ベースである公共工事請負金額(5月:2,084.5億円)は同+25.8%と2ヵ月連続で増加した。

## ●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(4月)は前月比▲7.2%と3ヵ月ぶりに低下した。輸送機械(同+12.8%)などが上昇した一方、一般機械(同▲31.9%)や金属製品(同▲22.8%)などが低下した。

## ●輸出は横ばい圏内で推移している

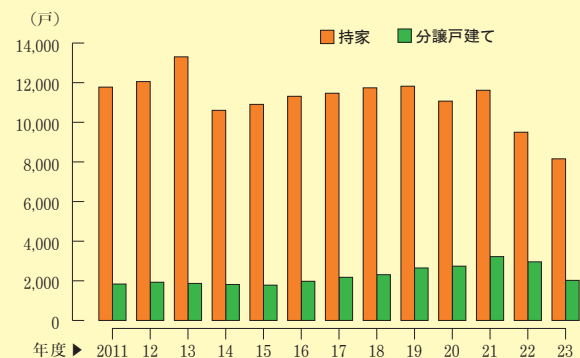
通関輸出額(5月:242.3億円、速報値)は、前年比▲14.9%と5ヵ月ぶりに減少した。「自動車の部分品」(同+28.0%)などが増加したものの、「魚介類及び同調整品」(同▲64.0%)の減少が全体を押し下げた。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

4月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.91倍(前年差▲0.06ポイント)となった。基調として緩やかに持ち直している中、単月では2ヵ月連続で1倍を下回った。有効求職者数(4月:91,576人、パート含む常用)は前年比+2.1%と2ヵ月ぶりに増加した。

### 道内の住宅着工戸数について

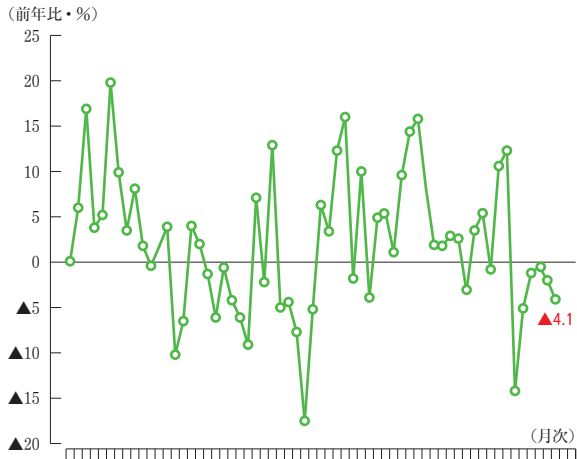
道内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、その内、持家(注文住宅)と分譲戸建て(建売)は足元で減少傾向にある。特に2021年後半以降、建設資材の急騰などを受けて、住宅価格は高水準で推移。その結果、マイホームの取得を計画しているファミリー層のマインドが悪化。住宅着工戸数の減少につながったと考えられる。



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

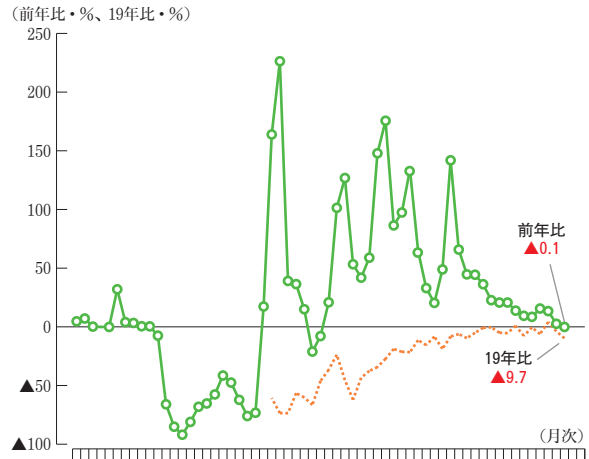
# グラフで見る足元までの北海道経済

図表1 家計の消費支出額



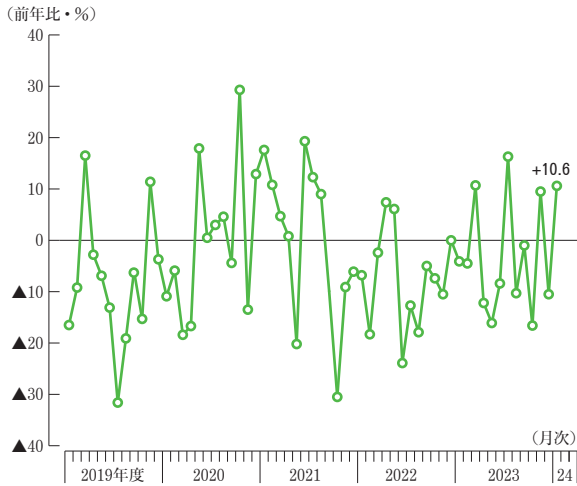
(注) 直近値は24年4月まで。家計調査を基に12品目分類に統合した算定値。  
(出所) 総務省「家計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 観光における来道者数



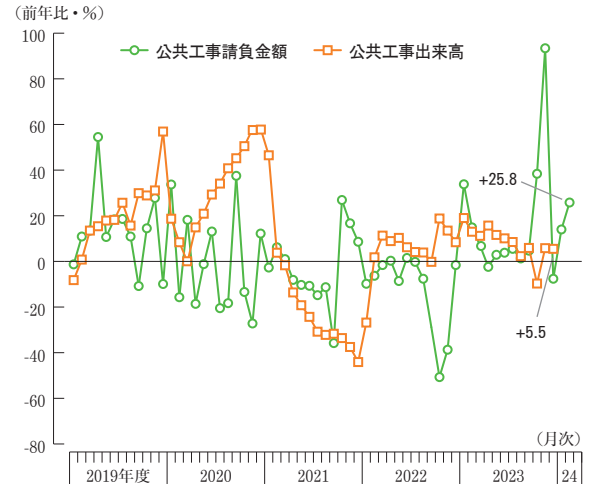
(注) 直近値は24年4月まで。破線は、2021年4月以降におけるコロナ前(19年同月)との増減比。  
(出所) 北海道観光振興機構「来道者調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 新設住宅着工戸数



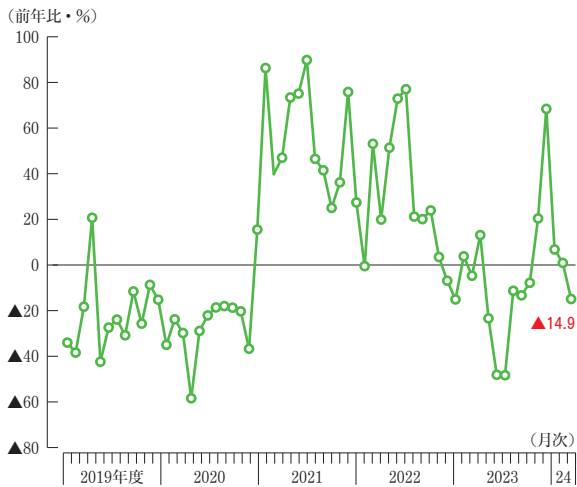
(注) 直近値は24年4月まで。  
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

図表4 公共工事関連指標



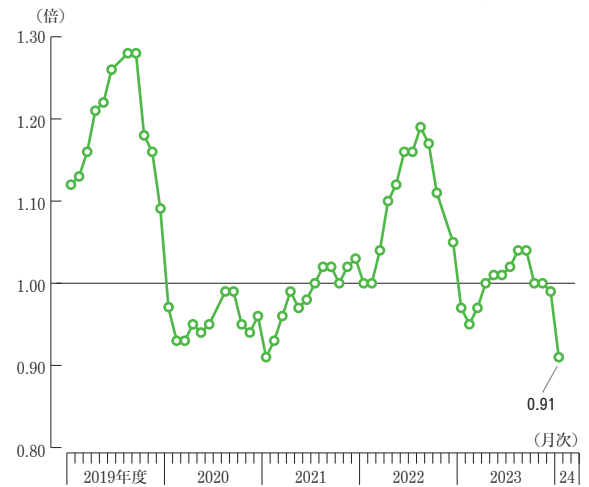
(注) 公共工事請負金額の直近値は24年5月、公共工事出来高の直近値は24年3月まで。  
(出所) 東日本建設業信用保証「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

図表5 通関輸出額



(注) 直近値は24年5月まで。  
(出所) 財務省「貿易統計」

図表6 有効求人倍率(パート含む常用)



(注) 直近値は24年4月まで。  
(出所) 北海道労働局「レイバースター」

## 事業所の属性からみる道内経済

～ 地域別・業種別にみた事業所年齢（業歴）の特徴～

本稿では、経済活動の最小単位である「事業所」を切り口として、地域別・業種別にみた道内における事業所の属性を分析していきます。

## 1. 事業所数と経済規模には一定の相関関係

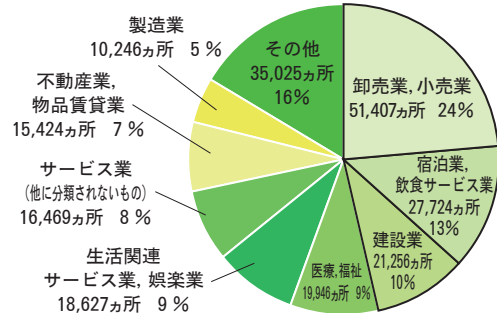
事業所とは、経済活動が行われる場所ごとの単位を表します（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」参照）。具体的には、店舗、工場、事務所等が該当し、まさに、一つひとつの現場といえます。道内の事業所数（民営）は約21万6千ヵ所となっており、業種別にみると、「卸売業、小売業」が5.1万ヵ所（全体の24%）、「宿泊業、飲食サービス業」が2.7万ヵ所（同13%）、「建設業」が2.1万ヵ所（同10%）等となっています（図表1）。

事業所数を都道府県別（多い順）にみると、本道は第6位となっており、上位に位置。全国総数（515.6万ヵ所）に占める構成比は約4%となっており、これは道内総生産の全国に占める割合とほぼ同じです（図表2）。全国における本道の立ち位置を、事業所数と経済規模でみた場合、両者は一定の相関関係にあると言えます。

## 2. 地域毎に特徴がみられる事業所の属性

次に、道内各地域<sup>(\*)</sup>における事業所の属性の特徴をみていきます。まず、「事業所年齢」（業歴）別の構成比でみると、石狩を除く13の地域では、1984年以前に開設した事業所（業歴40年以上）が最も大きく、地域内事業所数の3～4割を占めています（図表3）。中でも、留萌、檜山、日高では約4割を占め、老舗を含む業歴の長い事業所が、地域経済を支えていることがわかります。その一方で、札幌市を含む石狩では、2005～2014年に開設した事業所（業歴10～20年）が最も大きく約

図表1 業種別の事業所数と構成比（道内）



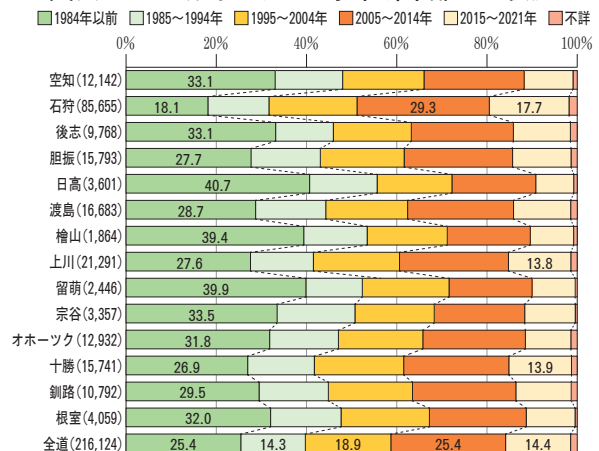
（注）道内における民営事業所数は216,124ヵ所。  
（出所）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図表2 道内の事業所数・総生産は全国の4%

順位	都道府県	事業所数 (ヵ所)	全国に占める 割合(%)	順位	都道府県	県内総生産 (兆円)	全国に占める 割合(%)
1	東京都	628,239	12.2	1	東京都	109.6	19.6
2	大阪府	384,332	7.5	2	大阪府	39.7	7.1
3	愛知県	299,232	5.8	3	愛知県	39.7	7.1
4	神奈川県	285,325	5.5	4	神奈川県	33.9	6.1
5	埼玉県	230,278	4.5	5	埼玉県	22.9	4.1
6	北海道	216,124	4.2	6	兵庫県	21.7	3.9
7	福岡県	210,530	4.1	7	千葉県	20.8	3.7
8	兵庫県	203,113	3.9	8	北海道	19.7	3.5
9	千葉県	182,689	3.5	9	福岡県	18.9	3.4

（注）県内総生産は2020年度の名目値を使用。  
（出所）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」、内閣府「県民経済計算」等を基に、道銀地域総合研究所作成

図表3 地域別にみた“事業所年齢”の状況



（注）地域の名称後にあるカッコ内は事業所数を指す。  
（出所）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

3割を占めており、比較的若い事業所が多いことが確認できます。また、2015～2021年に開設した事業所（業歴10年未満）に注目すると、石狩、十勝、上川でその構成比が、やや大きくなっています。

続いて、業種別の状況を地域間で比較します（図表4）。日高、根室等では「農林漁業」の構成比が大きくなっています。根室、宗谷では「製造業」が、檜山、胆振では「建設業」の構成比がやや大きくなっています。石狩では「情報通信」、「医療、福祉」が、また、後志では「宿泊業、飲食サービス業」が存在感を示しています。事業所年齢や業種別の構成比をみていくと、地域毎の特徴が浮かび上がります。

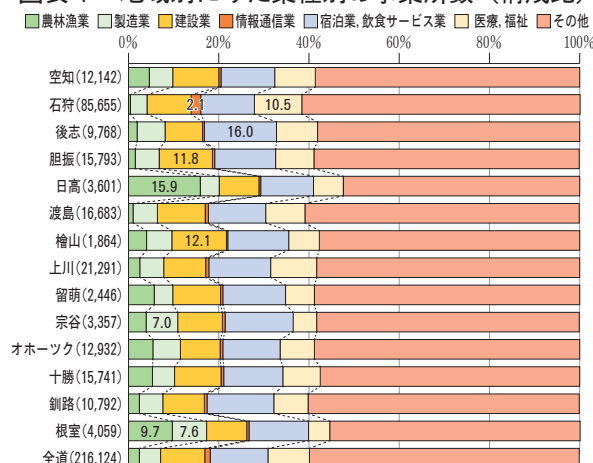
最後に、人口増減率と事業所年齢の関係を見てみます（図表5）。人口増減率が唯一プラスの石狩は、業歴20年未満の事業所の構成比が47.0%と最も大きい地域であり、新規事業所の開設が活発な様子が見えます。一方、人口増減率のマイナス幅が大きい地域、または65歳以上の構成比が大きい地域ほど、業歴の長い事業所数の構成比が大きくなる傾向にあります。背景には、各業種における業界構造の違い、伝統ある地場産業の集積、経営者の高齢化等、複数の要因が考えられます。

### 3. 多様化する経営課題の解決に向けて

本稿で取り上げた“事業所年齢”は、あくまでもひとつの物差しです。業歴の長短だけをもって、事業経営の優劣を判断することは、困難です。地域の事業所における経営課題は多様化しており（図表6）、持続的な経営に向けて、各事業所の実状を踏まえたきめ細やかな経営サポート（創業支援、リカレント教育の機会充実、円滑な事業承継等）を充実していくことが、重要な地域課題の一つとして挙げられます。（伊藤 慎時）

（※）本稿で記載した「地域」は、本道における14総合振興局・振興局のエリアと同様の意味で用いた。

図表4 地域別にみた業種別の事業所数（構成比）



（注） 地域の名称後にあるカッコ内は事業所数を指す。  
（出所） 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表5 人口増減等と事業所年齢の状況

（単位：％）

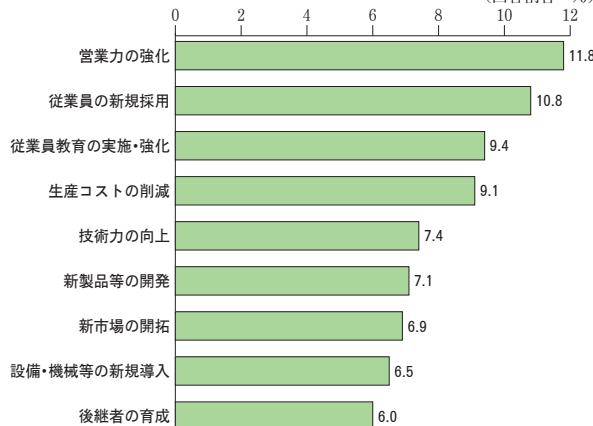
地域	人口関連		事業所年齢別の構成比	
	人口増減率 (1980～2020年)	65歳以上の 構成比(2020年)	業歴20年以上 (開設：2004年以前)	業歴20年未満 (開設：2005～2021年)
檜山	▲ 50.1	42.8	71.2	28.0
留萌	▲ 49.5	40.3	71.6	28.0
宗谷	▲ 43.5	33.9	68.3	31.2
空知	▲ 41.8	40.4	66.0	33.0
日高	▲ 38.5	35.3	72.2	27.0
後志	▲ 37.6	38.8	63.2	35.3
根室	▲ 27.6	30.8	67.2	32.3
釧路	▲ 27.5	34.5	63.5	35.2
渡島	▲ 26.5	36.0	62.4	36.1
オホーツク	▲ 26.4	35.3	65.8	32.8
胆振	▲ 19.8	34.8	61.6	37.0
上川	▲ 17.8	35.1	60.6	38.0
十勝	▲ 5.9	32.0	61.5	37.2
石狩	41.5	28.2	51.2	47.0

（注） 事業所年齢別の構成比では、不詳を除外しているため、合計は100%と一致しない。

（出所） 総務省「国勢調査」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」等を基に、道銀地域総合研究所作成

図表6 経営上の問題解決のための最優先課題

（回答割合・％）



（注） 回答者は道内の中小企業405社。複数回答あり。  
（出所） 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター「令和5年度道内中小企業における業況調査報告書」

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式でお届けするコーナー。今回は、京都銀行からのレポートです。

## 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

～ 京都企業との「中小企業のためのサステナビリティ経営実践セミナー」の開催 ～

### 京都企業との連携の実績

京都フィナンシャルグループでは、持続可能な社会の実現に向けて京都の上場企業 2 社と包括連携協定を締結しています。

#### 【2021年12月締結】

##### 株式会社島津製作所

両社が積み重ねてきた協力関係をさらに強化・発展させるとともに、SDGsがターゲットとする2030年のさらに先を見据えた継続的な連携により、両社の経営資源を有効に活用し、事業活動を通じて地域の持続的な成長・活性化や環境負荷軽減などのSDGs達成を含む持続可能な社会の実現に貢献を図ることを目的として協定を結びました。

#### 【2023年11月締結】

##### 株式会社 SCREEN ホールディングス

持続可能な社会の実現には、環境や人権の問題、それを守るガバナンスの強化に向けた取り組みを、各企業単独でなくサプライチェーン全体へと広げていくことが重要になります。この連携により両社が持つ知見を生かし、社会課題の解決に向けた取り組みをサプライチェーン全体に広げることを目的として協定を結びました。

### セミナー取り組みの背景

昨今、環境への対応をはじめとしたサステナビリティ関連の取り組みは、大手企業のみならず中小企業においても経営課題として急速に重要度・優先度が増しています。しかし、サステナビリティ関連の取り組みについてどこから進めるべきかお悩みの声を取引先から

いただくことも増えています。

このような状況に対し、ローム株式会社、株式会社 SCREEN ホールディングス、株式会社島津製作所の事例紹介を通じたセミナーを開催することになりました。

#### セミナーチラシ

京都フィナンシャルグループ 中小企業のための  
**サステナビリティ経営実践セミナー**  
～2030年を見据えた視点から～

【開催日時】  
2024年  
3月26日(火)  
14:00～16:30

【開催場所】  
ローム・SCREENホールディングス・島津製作所の事例紹介を通じて、京都フィナンシャルグループから中小企業の皆様へ、「これからのサステナビリティ活動」についてお伝えします。

【参加費】  
参加費無料  
(※お申し込み)

【開催方法】  
会場：京都経済センター 6階(6-C)  
会場：京都市下区保路東町東入道新幹線7番街  
※WEB：ZOOMウェビナー

【申込方法】  
下記URLもしくは右記申込フォームよりお申込みください。  
https://forms.gle/2m3611111111111111  
※WEB参加をご希望の方には、別途Zoom会議のご案内をさせていただきます。  
※定員になり次第、数量前でもお申し込みを締め切らせていただきます。

【申込締切日】  
3/19(火)

主催/株式会社 京都フィナンシャルグループ  
協賛/ローム株式会社、株式会社SCREENホールディングス、株式会社島津製作所、株式会社 京都総研コンサルティング  
事務局/京都フィナンシャルグループ サステナビリティ経営推進部(佐藤、堀内、平井)  
TEL: 075-353-2222

会場：京都経済センター(6階6-C) ※お申し込み後、お申し込み確認メール(10名程度)を通知いたします(10名程度) ※お申し込み後、お申し込み確認メール(10名程度)を通知いたします(10名程度) ※お申し込み後、お申し込み確認メール(10名程度)を通知いたします(10名程度)

ROHM SCREEN SHIMADZU 京都総研コンサルティング

### セミナー当日の様子

今回のセミナーでは会場と Web によるライブ配信のハイブリット形式で開催し、およそ120名の参加申し込みがありました。当日は中小企業のみならず、大企業や自治体関係者、大学関係者等に参加していただきました。登壇した4社の講演内容は下記(表)の通りです。

表 4 社の講演内容

企業名	※登壇順	演題
ローム株式会社		・ バリューチェーンで取り組むサステナビリティ経営
株式会社 SCREEN ホールディングス		・ PFAS (有機フッ素化合物) 規制の動向 ～永遠の化学物質の利点と課題～
株式会社島津製作所		・ サステナブルな調達に向けて ～パートナーと共に取り組む社会課題解決～
株式会社京都総研コンサルティング		・ 京都フィナンシャルグループが提供するサステナブル関連サービスについて

各社の講演後にはパネルディスカッションや質疑応答を実施しました。

セミナー終了後、①満足度、②わかりやすさ、③今後もこのようなセミナーに参加したいかの3項目について5段階評価でのアンケートを実施しました。その結果、すべての項目において5段階中4以上の評価が95%以上であり、満足度の高い結果となりました。参加者からは次回開催への要望・期待についての意見も寄せられており、関心度の高さがうかがえました。

### まとめ

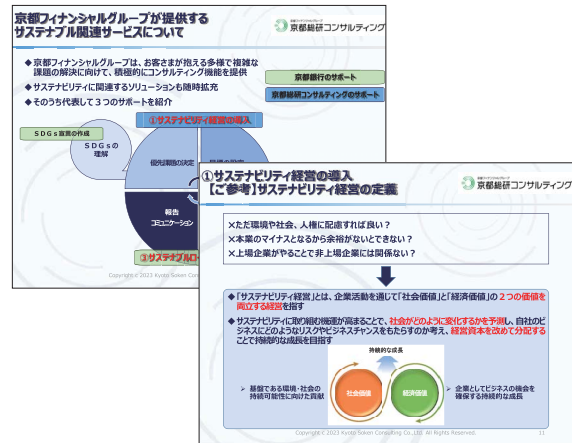
SDGsやカーボンニュートラルが社会の共通目標として定着しつつある中、地域金融機関の役割は、中小企業を含めた地域企業にSDGsや脱炭素の取り組みを広げていくことであると考えます。そこで重要となるのが、どのようにしてサプライチェーン全体での取り組みとして裾野を広げていくかということです。

弊社では、取引先の「ありがたい姿」や「あるべき姿」などを一緒に考え、「SDGs」「サステナビリティ」をキーワードとした経営方針策定をサポートする「サステナビリティ経営サポート」や副業・兼業プロ人材の活用によりSDGsの経営課題を解決する「京銀SDGs実行サポート」、脱炭素に関する現状把握(CO<sub>2</sub>排出量の算定)や省エネ診断、中小企業版SBT申請支援等を行う「脱炭素コンサルティング」といったサービスを展開し、地域企業の持続可能な取り組みをサポートさせていただきます。

京都フィナンシャルグループでは、「地域社会の繁栄に奉仕する ～地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する～」との経営理念のもと、地域の社会的課題や環境問題の解決に取り組むことにより長期持続的な企業価値向上に努め、地域社会の持続的発展に貢献していくことをサステナビリティ経営方針として定めています。今回の取り組みのように京都を地元とする企業同士が地域活性化という共通テーマで連携することで、なお一層関係が深まるとともに、異業種間でのパートナーシップによって、双方が新たな事業展開を図ることができると大きな期待を抱いています。

(文責：株式会社京都総研コンサルティング)

### 弊社の説明資料（一部抜粋）



### セミナーの様子



### パネルディスカッション・質疑応答の様子



## 中国の高齢者介護事情

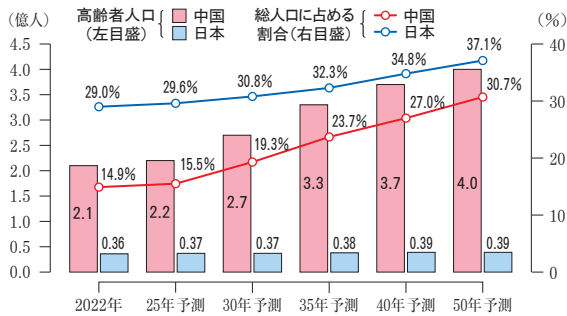
北海道銀行 瀋陽駐在員事務所  
 所長 西村 直輔

日本では2007年、総人口に占める高齢者（65歳以上）の割合が21%を超える「超高齢社会」に突入しており、2022年には29%までその割合が高まっています。本稿では中国における高齢者の現況とその介護事情についてお伝えします。

### 中国の高齢者人口割合

中国の総人口に占める高齢者（同）の割合は、2022年時点で14.9%となっており、既に「高齢社会」と呼ばれる水準に達しています。晩婚化や一人っ子政策等の影響もあり、今後は日本より速いペースで上昇。2035年には23.7%に達し、「超高齢社会」に突入すると予測されています。

### 日本と中国の高齢者人口（65歳以上）の将来予測



(注) 世界保健機関(WHO)の定義に基づき、「65歳以上」を「高齢者」とした。  
 (出所) 中国国家統計局、国立社会保障・人口問題研究所の資料を基に当事務所作成

### 中国における子世代の意識変化

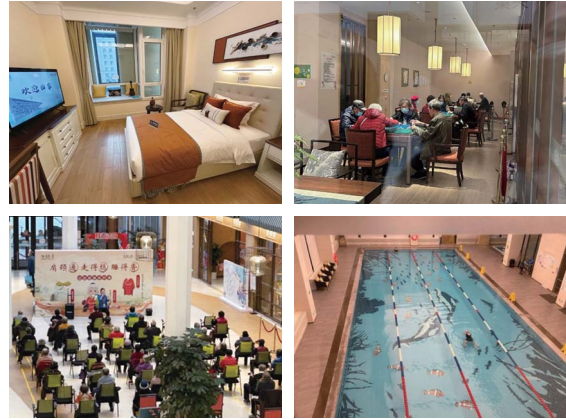
中国では今日に至るまで、子世代による私的な老親介護が続いてきました。しかしながら、現地で実際に生活していると、その状況に変化が見受けられます。具体的には、40歳未満の子世代において「親の面倒を見る」という意識が、大幅に低下しているように感じます。日本と同様、核家族化が進んでいること等が要因として考えられますが、近年中国の高齢者介護施設が急速に増加しているのは、この点とも深く関係していると思われる。

### 中国における高齢者介護施設の実態

試験的に導入されている一部地域を除き、中国

では介護保険制度が導入されるまでには至っておらず、既存の介護施設は大半が富裕層向けのサービス付き高齢者住宅です。これらの施設は設備面が充実しており、居室のバリアフリー化等の基本的な事項に加え、「食事」や「娯楽」といった面でも日本と何ら遜色無い環境が提供されています。

### 瀋陽市内の介護施設



(筆者撮影)

一方、介護施設に求められる本質的な部分、例えば入居者の健康管理や肉体的な機能低下予防、さらに要介護状態となった際のケアといった点については、病院機能の代替的な役割を果たすまでには至っていないのが現状です。この点は、施設運営事業者の理解不足に加え、介護者のスキル不足や人材不足が大きな要因となっています。

### おわりに

要介護者が5,000万人を超えるとされる当地では、高齢者介護事業は更なる進展が見込める有望な分野と言えます。

今後、介護サービスのノウハウ吸収を目的に日本側へ業務提携や人材交流を働きかける機会が増えると予想されます。マネタイズ化のスキーム構築が肝要となりますが、このことは日本の介護事業者においても新たなビジネスチャンスになると感じています。  
 (2024. 6. 24)

## 調査ニュース (2024・7・8) NO.469

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)  
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤)  
 〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館  
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
 <本誌の無断転用、転載を禁じます>